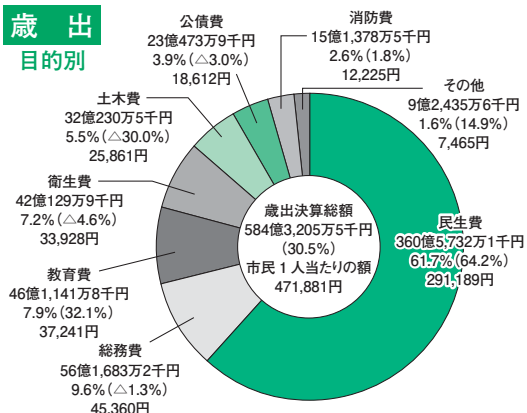
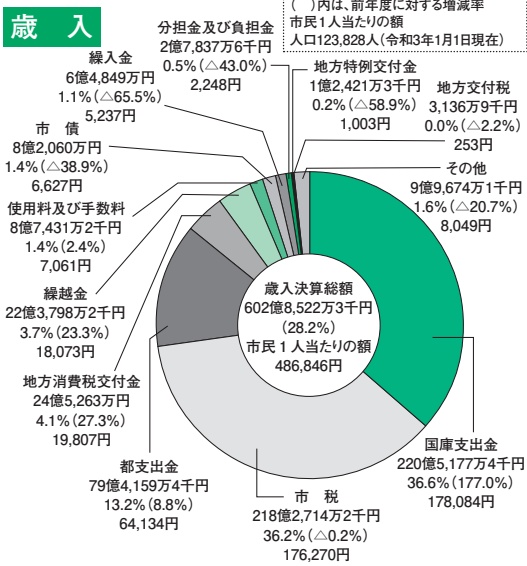


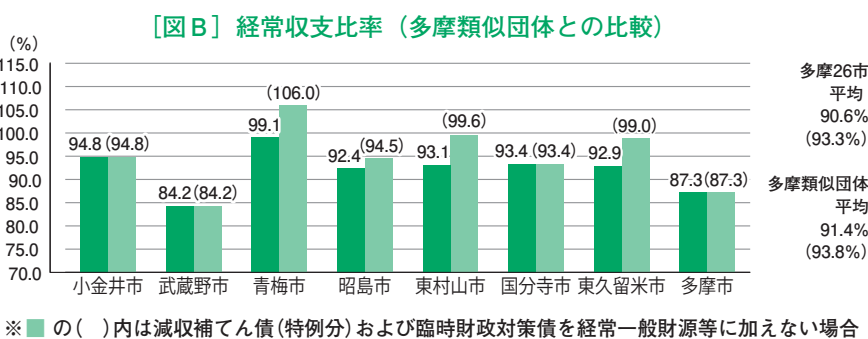
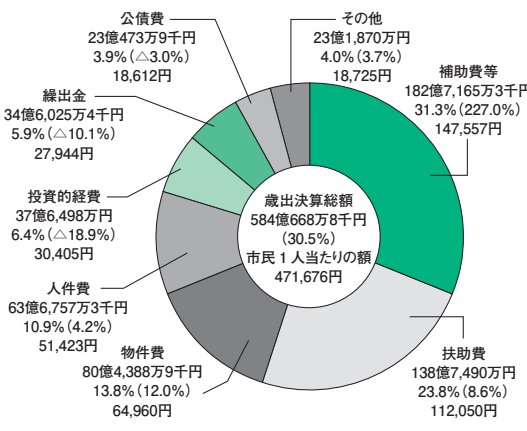
令和2年度決算の概要

「選ばれるまち小金井市」をめざして 最少の経費で最大の効果を

【図A】一般会計決算状況



性別別(普通会計): 地方財政状況調査による



【表1】特別会計決算状況 (単位: 千円)

区分	当初予算額	補正予算額	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支
国民健康保険	9,912,268	372,180	10,284,448	10,074,157	9,953,216	120,941
介護保険	8,501,385	△ 36,653	8,464,732	8,364,389	8,323,099	41,290
後期高齢者医療	2,729,369	△ 39,324	2,690,045	2,684,673	2,651,483	33,190
合計	21,143,022	296,203	21,439,225	21,123,219	20,927,798	195,421

【表2】公営企業会計決算状況 (単位: 千円)

	下水道事業	
	予算額	決算額
収入	2,096,503	2,087,291
支出	2,254,982	2,196,205

一般会計

令和2年度は、国庫支出金および都支出金が増となり、税率引き上げの通年化により地方消費税交付金も増となりましたが、近年納税義務者数の増等により増加傾向であった歳入の根幹となる市税収入が新型コロナウイルス感染症の影響により減となり、厳しい財政状況が続いています。予算規模は、当初予算455億

2千700万円に13回の補正予算176億322万円、繰越事業費繰越財源充当額3千786万5千円を加え、総額61億6千818万5千円でした。決算における、形式収支は18億5千316万8千円で、新型コロナウイルススワクチン接種事業等4件による翌年度への繰越財源3千47万5千円を差し引いた実質収支は18億2千289万3千円、実質収支比率は7・8%となりました。

一方、分子となる経常経費に充当する一般財源等は、物件費、維持補修費、補助費等が増となったことから、全体

新たな時代に向けた令和2年度は、市政の最優先課題であった可燃ごみ処理施設の本格稼働が開始され、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業の完了、商業施設のオープン、そして、子育て環境の整備と幼児教育・保育の無償化、GIGAスクール構想の推進および人口微増傾向から少子高齢化への進行

市では、納めていただいた市税がどのように使われているかなど、財政に関する事項の理解を深めていただくため、定期的(年2回)に財政状況を公表しています。今回お知らせするのは、令和2年度の決算概要および令和3年度上半期(4月1日～9月30日)の状況です。(6～8面にも掲載)

「令和2年度小金井市一般会計・特別会計歳入歳出決算書」(一部2千100円)は会計課(市役所第二庁舎1階)で、「令和2年度主要な施策の成果に関する説明書・基金の運用状況に関する調査」(一部千円)は、財政課で販売しています。

なお、決算書等は、図書館本館および情報公開コーナー(市役所第二庁舎6階)でご覧いただけるほか、市ホームページでも公開しています。

【問】財政課(市役所本庁舎2階) ☎042-387-0800

用語説明

- 【一般財源】** 市税、地方交付税など、使い道が制限されない収入
- 【経常一般財源等】** 一般財源のうち、毎年定期的に収入される財源、主に地方税や地方譲与税
- 【形式収支】** 歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額
- 【経常収支比率】** 市税など経常的に入ってくる収入が、義務的で固定的に支出される経費(人件費、扶助費、公債費など)にどれだけ使われているかを示したもの
- 【実質収支】** 形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額
- 【類似団体】** 都市の態様を決定する要素のうち、人口、産業構造の類似した普通地方公共団体。多摩地区では、速報値によると、武蔵野市、青梅市、昭島市、東村山市、国分寺市、東久留米市、多摩市が本市の類似団体となります
- 【投資的経費】** 普通建設事業費(道路の新設、学校の建設などの経費)、失業対策事業費、災害復旧事業費をいいます
- 【普通会計】** 地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計。他市との財政状況の比較は、この会計の数値で行っています
- 【一般会計】** 特別会計を含まないすべての歳入、歳出を経理する会計
- 【地方財政状況調査】** 地方自治法等の規定に基づき、総務省が毎年定期的に行う全国統一基準の普通会計決算の数値を用いた統計調査。地方財政を分析・検討する基礎となります

を踏まえ、これまで持続可能な財政基盤へと対応してきました。そして、コロナ禍による社会経済への影響から、「新型コロナウイルス感染症 小金井市緊急対応方針」に基づき、いのち・くらし・地域を守る覚悟を持って、市民サービスの基盤を進め、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現、パートナーシップ宣誓制度の実施、市の将来像を次世代に引き継げるまちへの誇りや愛着の醸成に取り組んできました。今後も、社会経済等の価値観や概念が変化するパラダイムシフトについて意識し、コロナ禍の克服と新たな生活となるよう「危機から新しい未来へ」、そして安全と安心を取り戻せるよう、いわゆる「ウィズコロナ」さら

特別会計および公営企業会計

は「ポストコロナ」の時代を見据え、まちづくりを進めてまいります。

国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の3つの特別会計および下水道事業の1つの公営企業会計があります。(表1、表2)